



東日本大震災で被災した若者を対象に、2013年から6年間にわたって実施した「夢を応援プロジェクト」。夏のサポートプログラムは、これまで宮城、岩手、熊本、福岡、大分の5県で開催し、この間発生した災害の被災地でもボランティア活動を行いました。Civic Forceでは点と点を線で結び、面に広げていく被災地間交流の取り組みにも力を入れています。

次の世代のために今できること

■ Contents

P2 被災地を支援する

【東日本大震災】

・ NPO パートナー協働事業 × 夢を応援プロジェクト

【共益投資基金 JAPAN】

・ 償還資金を次に生かす 「東北 CP リープ基金」 設立

【西日本豪雨】 【北海道地震】

・ ご寄付受付は 8 月末まで

P4 緊急即応体制を創る

・ 国交省のハンドブックで紹介

・ 朝日新聞に掲載

・ 気軽にできる社会貢献

・ Yahoo!JAPAN 「3.11 企画」 に掲載

ほか

発行日：2019年8月

発行：公益社団法人 Civic Force
〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12
富ヶ谷小川ビル 2 階

TEL：03-5790-9366

e-mail：info@civic-force.org

URL：http://www.civic-force.org

2011年3月11日の東日本大震災から8年以上が経ち、被災した多くの地域では復旧・復興の動きが着実に進んでいます。一方、時が経ったからこそ見えてきた課題や新たな問題も浮上しています。震災後に拍車がかかった過疎化・高齢化、急増する孤独死や孤立、支援の縮小・打ち切りによる経済難、そして避難指示解除後も帰還が進まない福島の一部の地域では、荒廃した街の再建が大きな課題となっています。統計上の数値では見えてこない膨大な自主避難者への支援や子どもたちの“保養”のニーズも減ってはいません。

Civic Force は、発災直後からの緊急支援をはじめこれまで中長期的な視点で被災地の復旧・復興にかかわり、2013年から2019年3月には、高校生・大学生らを奨学金とサポートプログラムで支援する「夢を応援プロジェクト」を展開しました。奨学生たちは厳しい時期を乗り越え、今は社会人として活躍しています。

プロジェクト終了にあたり、現役の奨学生や元奨学生にアンケートをとりました。その結果、「これからは自分が人の役に立ちたい」「復興をこの目で見届けたい」「震災の経験を後世に伝えたい」というメッセージが多数寄せられました。

彼らの思いを次につなげるため、Civic Force では東北の現状を知るための再調査を行い、その結果、被災地の真の復興と若い世代の育成を目指して東北支援を続けていくことを決めました。具体的には、被災地内外の NPO などと協力しながら行う「NPO パートナー協働事業」を継続します。続きは P2 へ。

被災地 を 支援する

日本各地で発生する災害時の緊急支援活動や被災地の復旧・復興に向けた取り組みなどについてお知らせします。

東日本 大震災

NPO パートナー協働事業 × 夢を応援プロジェクト

2019年8月から実施する Civic Force の「NPO パートナー協働事業 × 夢を応援プロジェクト」では、東日本大震災の被災者支援活動を行う団体に、初年度予算総額約 4000 万円、1 案件あたり 50～500 万円程度（事業運営費含む）の資金を提供します。提携団体の選定や協働にあたっては、外部専門家による審査やアドバイスを受けつつ、複数スタッフによる事業管理や中間モニタリングを実施します。終了後には国際的な評価基準である DAC 評価 5 項目（妥当性／有効性／効率性／インパクト／自立発展性）などを活用して事業を振り返るほか、寄付者の皆様への説明責任を果たすため、わかりやすい報告・広報にも努めます。

被災地の多様なニーズに対応するため、Civic Force が 2011 年 4 月から開始した NPO パートナー協働事業では、東北で 37 団体と 49 事業を展開。緊急時に専門性を発揮する団体や中長期的な視点でまちづくりを担う地元 NPO などと連携し、他にはない柔軟に活用できる支援プログラムとして、2016 年の熊本地震、2018 年の西日本豪雨や北海道地震の被災地などでも実施・応用しました。

なお、本支援は、「夢を応援基金（東日本大震災奨学金制度）」（創設・協力：株式会社ローソン）の繰越金を活用して行うものです（2019 年 3 月末で奨学金寄付の受付終了）。



被災地の真の復興と 若い世代の健全育成を後押し

新たな東北支援事業は、「被災地域の復興と将来を担う若い世代のための新しいまちづくり支援」をテーマに、以下の 3 つを軸に展開します。

1) 子どもたちの健全な育成とコミュニティ支援：

被災した子どもたちへの奨学金、若者や子どもたちが対象または参加する活動、被災した地域の新しいまちづくりと復興支援

2) 福島原発の被災地・被害者への支援：

子どもたちの健康や健やかな成長を守るための“保養”の活動、全国の自主避難者などへの支援

3) 震災の記憶を後世に伝える活動：

震災の経験を後世に伝え、災害に備える社会の実現を目指す活動への支援

共益投資 基金 JAPAN

償還資金を次に生かす 「東北 CB リープ基金」設立

Civic Force への寄付金を原資に設立された一般財団法人共益投資基金 JAPAN（旧東北共益投資基金）が、2019 年 6 月、東北で“二度の資金循環”を進める取り組みを開始しました。同基金はこれまで東北で 14 案件 1 億 7000 万円を投資し、被災した事業者の再出発と地元雇用の確保・拡大に寄与してきました。

共益投資基金 JAPAN ホームページ
<http://kyoueki.jp/>

そして、2017 年から累計 1000 万円の償還が実現し、今回、地域創造基金さなぶりと協力して、東北の新たな課題を解決する「東北 CB※リープ基金」を設立しました。被災 3 県の NPO などが実施する課題解決型事業の進展と継続性を高めるための「資金調達活動」を支援します。（※CB：Common benefit）

被災した地域の復興を中長期的な視野で

西日本豪雨で被災した地域の復旧・復興をサポートするため、2018年8月から開始した「NPOパートナー協働事業」。これまでに3県で7団体の活動をサポートしてきました。

被災地 NGO 協働センター

支援関係者や住民向けの「復興塾」を実施

発災直後から広島県坂町などでボランティアバスの企画・運行を続け、その後も月1回の足湯ボランティア派遣などを行ってきた被災地 NGO 協働センター。これまでの災害支援の経験とネットワークを生かして、支援関係者や住民向けの「復興塾」も開催し、他地域の災害と復興の事例などを学ぶ機会を提供しました。Civic Force との協働事業は4月末で終了しましたが、同センターの地道な取り組みは続いています。



ひちくボランティアセンター（現リエラ）

支援団体対象の被災地訪問ツアーを開催



愛媛県で活動するひちくボランティアセンターは、5月、「被災地から学ぶスタディツアー」を実施し、宇和島市の支援団体ら約30人が参加。2017年の九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市と東峰村、大分県日田市を訪れ、みなし仮設住宅や地域の商店など復興支援にかかわる住民に話を聞きました。参加者からは「1年先をいく九州の被災地の取り組みがわかり、自分たちがやるのが明確になった」などと話しています。

そーる訪問看護ステーション

医師らとの交流・話し合いの場を提供



岡山県倉敷市真備町で活動するそーる訪問看護ステーションは、月120件以上の訪問看護事業を続ける傍ら、毎月数回、コミュニティカフェの企画・運営を通じて、住民間の交流の場の提供や訪問看護への理解を促す活動を続けています。防災勉強会の取り組みにも力を入れ、6月には2015年に豪雨被害を受けた茨城県常総市を訪れ、地域の復興にかかわる住民や医療関係者に話を聞きました。

Arts and Sports for Everyone (ASE)

岡山と広島の被災地でポッチャ交流会開催

熊本地震支援の経験を生かして仮設住宅住民らの孤立化防止を目指す Arts and Sports for Everyone は、5月に岡山県真備町の復興イベントでポッチャ※交流会を実施しました。また、7月には広島県坂町の仮設住宅でもポッチャイベントを行い、住民交流の場づくりに貢献しました。

※ポッチャ：重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目。



北海道の2団体と NPO パートナー協働事業

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の復旧・復興を支えるため、Civic Force は発災直後に、パートナー団体と連携して行方不明者の捜索や緊急支援物資の配布などを行いました。また、2018年10月から2019年3月まで、北海道の2団体（いぶり自然学校、ezorock）と「NPO パートナー協働事業」を実施し、地震の影響を受ける子どもやその親たちの居場所づくりをサポートしました。迅速かつ多大なるご支援をいただきました皆様に、改めてお礼申し上げます。収支等のご報告は追ってHPでお知らせいたします。

【西日本豪雨】 【北海道地震支援】 ご寄付受付：～8/31 まで

■三井住友銀行 青山支店 普通
6977180（西日本豪雨支援）
7027390（北海道地震支援）

■ゆうちょ銀行
00140-6-361805 ※通信欄に、「西日本豪雨支援」または「北海道地震支援」とご記入ください。

公益社団法人 Civic Force
シヤ）シビックフォース

■クレジットカード・電子マネー
<https://bokinchan3.com/civicforce/donation/bokin/page1.php>

※様々なサポートをするためにご寄付のうち15%は運営費として活用させていただきます。

緊急 即応体制 を創る

大規模災害時の緊急即応体制を整えるためのさまざまな取り組みを行っています。メディア掲載やご協力いただいている皆様の関連情報もお知らせします。

緊急即 応体制

国交省のハンドブック SEMA の活動紹介

国交省の「支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」に、Civic Force が参画する「緊急災害対応アライアンス「SEMA（シーマ）」の活動が紹介され、Civic Force の西日本豪雨支援活動の写りが掲載されました。

2019年7月末現在、SEMAには企業52社、市民団体6団体が加盟しています。

メディア

朝日新聞に掲載

5月31日の朝日新聞にCivic Forceの活動が紹介されました。タイトルは、「よりより未来へ、一緒にSDGs、取り組みを応援」。

朝日新聞社のクラウドファンディングサイト「A-port」の企画の一環で、Civic Forceは村上財団代表理事の村上絢さんが推薦するNPO4団体の一つとして取り上げられ、根木佳織事務局長が座談会に参加しました。

東日本 大震災

Yahoo!JAPAN「3.11 企画」

Yahoo! JAPANの特集「-3.11 企画-いま、わたしができること」でCivic Force 根木佳織事務局長のコメントが紹介されました。

<https://fukko.yahoo.co.jp/mismatch/>

緊急即 応体制

1日33円からできること

次の大規模災害に向けて平時から備えておくために皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして毎月定額（1,000円単位）をご寄付いただく形でともに備えてください。また、団体活動全般へのご寄付は以下の口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「コウエキシャダンホウジン シビックフォース」）

■クレジットカード：HP「オンライン募金」より

https://bokinchan3.com/civicforce/donation/bokin/page2.php?pm_type=monthly

※ニュースレターのバックナンバーは、<https://www.civic-force.org/news/newsletter/> からご覧いただけます。

緊急即 応体制

もっと気軽に社会貢献！

《一般寄付》

■バリューブックス
「チャリボン」

<https://www.charibon.jp/partner/cf/>

■本棚お助け隊「古本チャリティ募金」

<https://hondana.biz/second-hand-books-selling-for-charity/charity.html>

■ECナビ「スマイルプロジェクト」

https://ecnavi.jp/smile_project/

ご家庭や職場で読み終わった本
やDVDなどを活用ください！

《西日本豪雨》

■ジャパングビング

<https://japangiving.jp/campaigns/33840>

■GlobalGiving（英）

<https://www.globalgiving.org/projects/flood-and-landslide-relief-in-japan-we-need-you/>

《北海道地震》

■ジャパングビング

<https://japangiving.jp/campaigns/33873>

■GlobalGiving（英）

<https://www.globalgiving.org/projects/hokkaido-japan-earthquake-rescue-medical-operations/#menu>

《東日本大震災》

■バリューブックス「ブックスフォー・ジャパン」

<http://www.booksforjapan.jp/action/>

